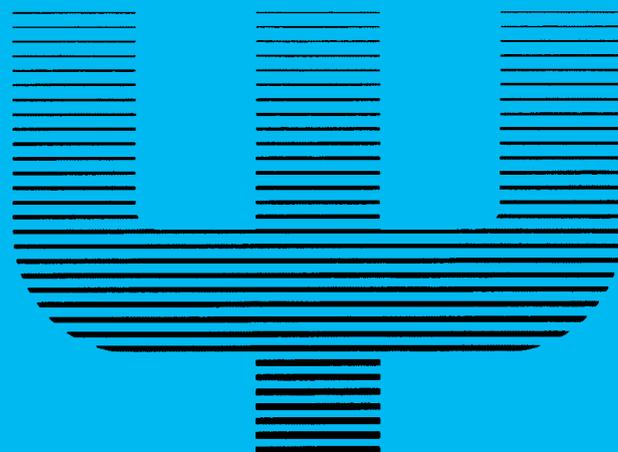


調査研究報告書 No.128
2005



産学連携による大学・大学院等における 社会人向け訓練コース設定の推進

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

産学連携による大学・大学院等における 社会人向け訓練コース設定の推進

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

はじめに

社会人に対する教育訓練の必要性は以前から論じられ、官民それぞれの機関より各種の調査報告としてまとめられているところである。特に現在では、本格的な知識社会を迎え、生涯教育の重要性が強調されるなか、大学・大学院などの高等教育機関での社会人に対する教育が注目されてきている。

我が国における社会人向け教育訓練の状況は、少なくとも国際的に恵まれた状況ではなく、特に、大学・大学院レベルの教育訓練の機会が、都市部などに限定されている。

本調査は、大学院等に対するアンケート／ヒアリング調査、及び社会人向けアンケート調査を行い、大学・大学院など高等教育機関の抱える課題、教育訓練を受ける社会人側の課題を明確化することに主眼を置いた。

現在、職業能力開発施設等で実施している社会人向け教育訓練では、その導入部分において一定の成果を上げているものの、多様な価値観に対応した高度な人材養成という点では、残念ながら細分化されすぎた個々のニーズに対応しうる仕組みにはなっていない。

このため、より高度な内容の教育訓練については、大学・大学院と連携しながら、企業および社会人のニーズを取り込んで、先端的な分野を中心とした教育訓練を従来の制度にとらわれず実施することが、社会人に対する教育訓練を充実させることとなる。

本報告書が、今後社会人に対する教育訓練をどのように展開すればよいのか、またどのような潜在的な個人ニーズがあり、それをどのように訓練に織り込めるかなどを検討する際の様々な場面で活用されれば幸いである。

なお、調査実施にあたりアンケート及びヒアリングの回答に御協力いただいた方々に心から感謝申し上げます。

2005年 3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 池 本 喬 三

**「産学連携等による大学・大学院等における社会人向け訓練コースの設定」に係る
調査研究委員名簿及び執筆担当（50音順）**

氏名	所属	執筆担当
池野 順一	埼玉大学大学院理工学研究科 生産環境科学講座 助教授	
伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室 研究員	第3章
稲川 文夫	独立行政法人労働政策研究・研修機構 人材育成部門 主任研究員	
上坂 淳一	東北職業能力開発大学校 教授	
岡本 愛子	(株)富士通総研 第一コンサルティング本部シニアコンサルタント	
小岩屋 正文	東海職業能力開発大学校 援助計画課長	
辻 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室 室長	序章、第3章
前田 亮	東アジア民族技術研究所 所長	
平尾 智隆	法政大学キャリアデザイン学部資料室キャリアアドバイザー	第1章

(注) 執筆担当が重なる部分は共同執筆

事務局

辻 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室 室長
伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター調査研究室 研究員
松中 孝二	雇用・能力開発機構本部 職業能力開発管理部 管理課長補佐
永野 朝子	雇用・能力開発機構本部 職業能力開発管理部 基盤整備係長

(所属は2005年3月現在)

目 次

序 章	3
第 1 節 調査研究の背景	3
第 2 節 本調査研究の目的	3
第 3 節 調査研究体制と経過報告	4
第 4 節 報告書の要約	4
第 1 章 社会人教育の現状と課題	9
第 1 節 社会人教育の概念と背景	9
第 2 節 社会人教育の現状	12
第 3 節 社会人教育を捉える視点	15
第 4 節 おわりに	19
第 2 章 アンケート及びヒアリング調査	25
第 1 節 大学院向けアンケート調査の分析	25
第 2 節 社会人向けアンケート調査	51
第 3 節 大学・大学院等におけるヒアリング調査	101
第 3 章 社会人教育への提案	109
第 1 節 社会人の大学院教育へのニーズ	109
第 2 節 社会人の意見から見る大学院教育の課題	109
第 3 節 社会人教育に求められること	110
第 4 節 今後の大学院に望まれる改善	112
参考資料	113
大学向けアンケート調査票	117
社会人向けアンケート調査票	123
アンケート調査自由回答	134
社会人教育に関する文献リスト	153

序 章

序 章

第1節 調査研究の背景

近年、個人の生涯にわたる社会人教育の必要性が強調されている。その背景には産業構造の変化や技術革新・産業のグローバル化等により、産業の知識集約型化が進展し、労働者に求められる職業能力も多様化・高度化していることがあげられる。長期に亘る雇用不安や漠然とした社会不安などを背景に、個々の職業能力を高める必要にせまられていることも事実である。そのため職業生活の節目節目においては、高度な専門的職業能力を習得するための専門的・体系的で高度な教育訓練が望まれ、それらに対応する機関として、大学院教育が注目されてきている。しかし大学院教育は、このように社会からの要望があるにもかかわらず、社会人向けに広く普及が進んでいるとは言い難いのが現状である。

厚生労働省では、社会人の多様な教育訓練ニーズに応えるため、公共職業能力開発施設における職業訓練のほか、民間教育訓練機関（専門学校、各種学校等）、民間企業等に委託した職業訓練を実施している。さらに平成13年度からは中高年ホワイトカラー離職者の増加を受け、これらホワイトカラー層を主な対象とした大学・大学院等における高度な職業訓練の委託を行ってきたところである。この結果、より広い階層への職業能力開発に寄与することとはなったが、これが必ずしも有効に機能しているとは言い難いのが現状である。

このため、社会人教育としての大学院教育を活用するためにはどのようなことが重要かを探るため、今一度現状を認識する必要がある。

第2節 本研究の目的

我が国では現在、大学院、特に修士課程への社会人教育に対する社会からのニーズは多く、また多くの大学院でそのニーズに応えるべく様々な試みがなされている。実際の社会人入学者数も、社会の中で占める量的な比重はいまだ小さいとはいえ、ここ数年の間に確実な増加をみせている。今後、日本の産業の知識集約性がますます高まるにつれ、高度職業人の生涯にわたる職業能力の向上の必要性と、この課題に対して大学院修士課程が果たす役割は、いっそう大きくなると考えられる。

ここでは、大学・大学院等において実施することが望ましい社会人向け教育訓練のあり方の明確化を図るため、社会人教育の現状等を調査分析し、職業能力開発の観点から大学・大学院等における社会人向け訓練コースのあり方を検討するための基礎資料を作成することが本研究の主な目的である。

このため、新たに大学・大学院に対するアンケート・ヒアリング調査、社会人に対するアンケート調査を行うことにより、最新の状況を把握するとともに、社会人教育に対する課題（ミスマッチ等）の要因を分析する。また、事例から、今後大学・大学

院等で実施することが適当な社会人向け教育訓練のあり方を検討し、社会人向け教育訓練コースを企画し、各種支援施策を検討する上での基礎資料としてまとめたものである。

さらに、調査結果については、今後、大学等の教育機関をはじめ、NPO、産業界、行政機関等の関係者に広く周知・普及を図り、大学・大学院等において地域の高度専門的教育訓練ニーズに即応した社会人向け教育訓練コースの設定が推進されることを期待するものである。

第3節 調査研究体制と経過報告

本調査研究は、厚生労働省と平成16年9月に委託契約を結び、調査研究の事務局を職業能力開発総合大学校能力開発研究センター内に設置し、研究テーマ「産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進」として当該年度の研究事業を開始した。

- (1) 第1回委員会では、調査研究の基本方針案を確認の上、厚生労働省、文部科学省、民間調査研究機関の既刊の報告書や各資料の抜粋などを参考にして、各大学・大学院等が進めている社会人向け教育訓練コースに関するアンケート、ヒアリング内容の検討を行った。
- (2) 第2回委員会では、アンケートの調査結果を基に現状を把握し、問題を分析することであり方を討議した。
- (3) 第3回委員会では、委員会報告書の作成、校正等を実施した。

第4節 調査報告の要約

第1章では、社会人教育の現状として、社会人の大学院教育に対する要望が増加していることをあげ、社会人教育背景と現状について述べられている。さらに社会人の職業生活のライフサイクルの視点から述べられている。個々のキャリア開発の重要性、それらを支援する仕組みの必要性について論じ、その後の調査内容に続いている。

第2章では、大学院教育の現状と社会人の教育ニーズにミスマッチがあると考え、大学院と社会人学生の双方に対して調査を実施することにした。大学院に対しては、社会人学生が身につけて欲しい能力・知識、どのような目的で受講しているのか、修了者の価値を高めるためのあるべき姿について調査した。社会人に対しては大学院に通学している間の就業状況、受講の動機、就業と学業の両立における課題、大学院への要望事項等を調査した。結果の詳細については第2章、及び参考資料にあるので参照していただくとして、大学院、社会人に対するアンケート調査結果を比較分析することで、今後検討すべき課題が浮き彫りとなった。

第3章では、第1章、第2章を受け、社会人教育へのニーズ、大学院教育の課題、

大学院・社会・行政に求められていること、今後社会人向け教育訓練のあり方を検討し、社会人教育訓練コースを企画する場合や、各種支援施策の検討のための基礎資料となるような提案を行った。

本研究の報告にあたり、貴重なご意見、アドバイスを述べていただいた各委員及びアンケート、ヒアリングにお答えいただいた関係者の方々、執筆して頂いた各委員のご協力に御礼申し上げます。

2005年3月

辻 栄一記